

政策研究大学院大学

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

GRIPS 2025



*Gateway to
Global Leadership*

GRIPSへようこそ

政策研究大学院大学 (GRIPS) は、1997年に日本初の本格的な政策研究・教育の拠点として誕生しました。経済、科学技術、安全保障、外交、インフラなど重要な政策分野について、一貫して現実に即した政策研究を行い、国内外の政府部門で働く行政官をおもな対象として大学院教育を行っています。

創設以来、新規創業の気風をもち続け、従来の大学の枠にとらわれない教育プログラムを開発してきました。約350名の学生のうち60%以上を外国人留学生が占め、世界でも有数の国際色豊かな教育機関となっています。これまでの修了生は、すでに120か国以上、6000名超になりました。世界各国の未来のリーダーたちがともに学び、切磋琢磨する環境は、他では得られない貴重なものです。

日本人学生は、中央省庁、地方自治体のほか、国際機関、企業、メディアなど多様な機関から集まっています。日本にいなから50か国以上の政府関係者とともに学べる環境を最大限に生かせるよう、英語コミュニケーション能力のサポート体制を整え、少人数での留学生との交流機会を増やすなど、さまざまな工夫を行っています。

近年、政策の分野にもさまざまな変化が起こっています。

第一に、政策の担い手は政府機関だけではなく、インフラ整備や高齢化などいわゆる社会課題においては、企業もまた重要な政策の担い手になってきました。GRIPSは、社会課題に取り組む産官学協働のハブとなることをめざしており、民間セクターとの連携を深めています。2025年度には、文化の経済的価値を高めるための文化産業・地域創造コースと、金融面から地域づくりを捉える地域創造・金融コースを開設する予定です。

第二に、データに基づいた合理的な政策立案 (EBPM) の重要性が広く認識されるようになりました。GRIPSでは2022年にデータサイエンスセンターを設立し、データ分析や機械学習の手法を広く学ぶ環境を整えました。EBPMの手法を用いてまちづくりを研究するまちづくり政策コースも開設されています。

第三に、大規模災害の頻発やサプライチェーンの分断など、これまでにない政策課題が生ずるなか、政策関係者にはコミュニケーション能力が一段と求められるようになってきました。GRIPSでは、これまでも対話能力を重視してきましたが、これをさらに拡充させます。

教員は、経済学、行政学、国際関係論、土木工学、政治学など、多様な分野にまたがっており、国際機関や政府で経験を積んだ実務経験者も多く含まれますから、学生は自ら選択したテーマについて、学際的に、かつ理論と実践の両面から学びを深めることができます。

また、働きながら2年間で学位を取得できるよう、夜間・土曜日開講の国際的指導力育成プログラム、科学技術イノベーション政策プログラムを開設しています。

政策研究は、理論から実践、政策形成プロセスまで多様な要素を含み、しかも常に現実と切り結びながら進めなくてはならない、たいへんむずかしい分野です。GRIPSは、これからも政策研究・教育のあるべき姿を模索し続け、新たな試みと創意工夫を重ねてまいります。

政策研究大学院大学 学長
大田 弘子



大田 弘子 (おおた ひろこ)

1976年一橋大学社会学部卒。1996年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授を経て、97年政策研究大学院大学助教授、2001年同教授。2002年に内閣府に出向し、経済財政分析担当の参事官、大臣官房審議官、政策統括官を務める。2005年に大学復帰後、2006年より安倍・福田両内閣で経済財政政策担当大臣。2008年8月大学に復帰、2009～2011年同大学副学長、2019～2022年同特別教授。2022年9月～同学長。専門分野は経済政策・財政政策。

GRIPS沿革

- 1977年 政策研究大学院大学 (GRIPS) の前身、埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS) 設立
- 1997年 政策研究大学院大学 (GRIPS) 開学
- 1999年 東京新宿区若松町にキャンパス移転
- 2000年 最初の修士学位授与
- 2003年 最初の博士學位授与
- 2004年 国立大学法人に移行
- 2005年 東京港区六本木にキャンパス移転
- 2013年 政策研究院創設
- 2016年 GRIPS基金設立

GRIPS基本データ (2024年5月1日現在)

- 主な入学時期: 4月または10月
- 授業言語: 日本語または英語 (基本的にどちらの言語の授業も受講することができます)
- 学生数: 379 修士課程: 265 (うち日本人: 117, 留学生: 148)
博士課程: 46 (うち日本人: 23, 留学生: 23)
修士課程・博士課程一貫プログラム: 68 (うち日本人: 10, 留学生: 58)
- 教職員数: 327 常勤教員: 72 (うち外国人教員: 16) 非常勤教員: 129 職員: 126

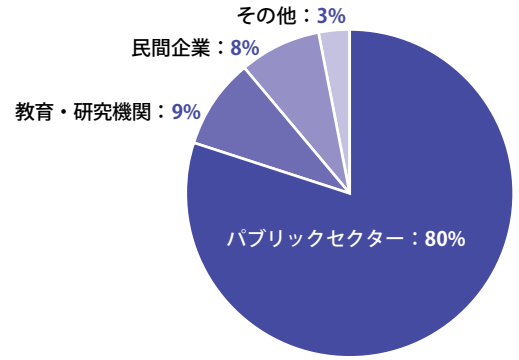


世界各国の政策プロフェッショナルとの出会い

学生の派遣元 (2023年度修了生)

本学の修士課程や博士課程のプログラムには、中央省庁や政府関連機関、全国の地方自治体、民間企業等から派遣されたミッドキャリアの職員等が多く学んでいます。また、全学生の60%以上は、世界50以上の国や地域からの留学生で、自国の政策に携わっている行政官が多数在籍しています。

出身地域や国、文化、話す言葉は異なっても、政策プロフェッショナルとして同じ志を持つ留学生と、同じ教室で同じ問題に取り組む、グローバルな視点から未来を創る政策について考える環境が、本学にはあります。



世界各国からさまざまな分野で活躍する学生が集まる本学で、在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となるでしょう。本学の修了生は、前身である埼玉大学大学院政策科学研究科(GSPS)の修了生も含めて、122の国と地域、6,000名以上からなります。

出身国別修了生数 (2024年5月1日現在)

アジア (23の国と地域)	インド	86	インドネシア	592	韓国	79	カンボジア	127	シンガポール	11	スリランカ	115
	タイ	214	台湾	2	中国	223	日本	2,184	ネパール	93	パキスタン	133
	バングラデシュ	227	東ティモール	5	フィリピン	286	ブータン	49	ブルネイ	4	ベトナム	193
	マレーシア	145	ミャンマー	136	モルディブ	22	モンゴル	82	ラオス	55		
大洋州 (8カ国)	オーストラリア	49	サモア	1	ソロモン諸島	1	トンガ	5	ニュージーランド	1	バヌアツ	1
	バブアニューギニア	6	フィジー	14								
北米 (2カ国)	カナダ	1	米国	3								
中南米 (17カ国)	エクアドル	7	エルサルバドル	27	キューバ	1	グアテマラ	4	コスタリカ	4	コロンビア	8
	ジャマイカ	2	チリ	6	ドミニカ共和国	6	ニカラグア	16	ハイチ	1	パラグアイ	5
	ブラジル	15	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	20	メキシコ	3		
欧州 (NIS諸国含む) (31カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	9	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ	7
	ウズベキスタン	116	オランダ	3	カザフスタン	57	北マケドニア	2	ギリシャ	1	キルギス	71
	クロアチア	1	ジョージア	13	スイス	2	スペイン	1	スロバキア	7	セルビア	2
	タジキスタン	16	チェコ	16	ドイツ	5	トルクメニスタン	9	ハンガリー	16	フランス	1
	ブルガリア	14	ポーランド	28	モルドバ	2	ラトビア	1	リトアニア	3	ルーマニア	14
	ロシア	1										
中東 (7カ国)	アフガニスタン	14	イエメン	2	イラン	3	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	17
	ヨルダン	1										
アフリカ (34カ国)	アルジェリア	8	ウガンダ	48	エジプト	21	エチオピア	46	エリトリア	2	ガーナ	61
	カメルーン	3	ガンビア	1	ギニア	1	ケニア	47	コートジボワール	3	コモロ連合	1
	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	33	シエラレオネ	8	ジンバブエ	31	スーダン	3	ソマリア	1
	タンザニア	50	チュニジア	2	ナイジェリア	5	ナミビア	3	ブルンジ	1	ボツワナ	6
	マダガスカル	3	マラウイ	8	南アフリカ	1	南スーダン	1	モーリシャス	5	モザンビーク	3
	モロッコ	1	リベリア	3	ルワンダ	5	レソト	1				

合計：122の国と地域 6,158名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。

政策研究に関する「知」の集結

東京六本木に独立したキャンパスを置く本学は、政治・行政の中心である永田町・霞が関に近く、現役の行政官や実務家等にとって往来のしやすい場を作っています。学生は講義やセミナー、GRIPSフォーラム等において、

そうした国内外の学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者等の現場の声を聴講することで、政策研究に関する知識をより深めることができます。

多様で層の厚い教授陣

本学の教員は、政策研究に関する国内外の先進的研究者と、官界、国際開発等の分野において高度な資質を有する実務経験者等により構成されており、多様で層の厚い教員組織となっています。

379名の学生に対し、72名の常勤教員に加え、多くの非常勤教員が所属しております。カリキュラムは、講義・演習のほか、ディスカッション形式のもの、少人数のチュートリアル形式のもの等、学生のためにきめ細やかな指導を行っています。



想海樓ホール

Photo: 西川公明

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター

本学で学ぶ学生および教職員は、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うことが求められます。プロフェッショナル・コミュニケーションセンターでは、そういった場面に必要不可欠なプロフェッショナルとしてのコミュニケーション・スキルと言語運用力の育成を目指します。

そのために、本センターでは、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を網羅した指導と支援を提供します。さらに、自律学習の支援および文化的、学術的交流の機会提供、プロフェッショナル・コミュニケーションに関する幅広いテーマを扱ったセミナーや特別イベントの開催、プロフェッショナルな文書作成と言語学習に取り組む本学の学生や職員に合わせた教材作成など、さまざまなサービスを提供します。



データサイエンスセンター

21世紀に入り、世界は地球温暖化やそれによる自然災害の増加、そして新型コロナウイルス感染症に代表される公衆衛生上の脅威等、これまでにない様々な問題に直面しています。一方で、デジタル革命の進展によりインターネットを通じた種々のビッグデータの利用が可能となりつつあり、データを活用して予測に基づく合理的な意思決定を行うことが、行政が問題を解決していく上で大きな力となります。そのための基盤となる学問がデータサイエンスです。本学では、データサイエンス教育と研究の深化推進を目的

としてデータサイエンスセンターを2022年4月に設立しました。関連授業のフォローアップ、コンサルテーション、共同研究やシンポジウムの実施、データアーカイブスの整備等、政策決定の現場に精通した実務経験豊富な行政官専門家とアカデミアの政策科学の研究者を共に擁する本学ならではの、21世紀の行政官養成を目的とする先端的でユニークな政策科学におけるデータサイエンス研究拠点として活動していきます。

国内外の政府関係機関等からの要請に応えた研修プログラム

海外の政府幹部等向け短期研修プログラム

海外の政府関係機関等からの要請に応え、グローバルリーダー育成センターを拠点として、各国の政府幹部等に対してさまざまな研修事業を行っています。2020年以降はオンライン研修も新たに提供してきましたが、現在では以前にも増して、対面形式の訪日研修の需要が高まっています。講師との質疑応答や対話の場も提供し、ニーズに合ったプログラムを目指しています。

≫ 研修テーマと主な対象者

リーダーシップ、公共政策、組織管理、グッド・ガバナンス、地方自治などをテーマに、各国の中央省庁や地方自治体などの行政官を対象に、短期研修を実施しています。

対象国と対象者の事例：

- ベトナム：副大臣級、局次長級幹部、地方幹部
- タイ：局次長クラス公務員、若手幹部候補生、法制委員会幹部・職員
- インドネシア：国家開発計画庁職員、財政・開発監督庁職員
- ラオス：副大臣級
- オーストラリア：政府幹部
- フィリピン：副知事、次官級、国会事務局幹部
- バングラデシュ：政府幹部
- マレーシア：政府行政官・大学幹部
- IMFマクロ経済セミナー（JIMS）：アジア諸国の財務省及び中央銀行幹部

国内向け短期研修プログラム

医療政策、農業政策等に関する、国内の喫緊の課題を取り上げ、実務担当者等を対象とした短期集中型の研修を行っています。



修士課程

公共政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成するとともに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

地域政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

地域レベルにおいて、豊かな政策構想力と優れた行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。

インフラ政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

防災・危機管理コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する。

医療政策コース 1 3 5 8 10

地域包括ケアシステム・地域共生社会の実現に向け、理論や分析手法を修得し、医療・介護等の政策動向や課題の本質を理解して、総合的、実践的な政策展開を図る人材を育成する。

農業政策コース 2 8 12

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

科学技術イノベーション政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16

※ 科学技術イノベーション政策プログラムのカリキュラムを履修することができます。

国際協力コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

地球的規模で持続可能な開発目標 (SDGs) の達成が求められる中、国際開発・国際協力の分野において国内外の様々な立場から指導的役割を果たす人材を養成する。

まちづくり政策コース

1 3 4 6 7 8 9 10 11

まちづくりに関わる政策課題について、エビデンスを用いた分析・評価結果に基づく政策立案 (EBPM) ができる人材を養成する。

地域創造・金融コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

最新の金融理論や金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用し、新たな事業を創造できる人材を育成する。

文化産業・地域創造コース

4 8 11

幅広い観点から文化資源を捉え、地域の魅力づくりや観光、文化芸術ビジネス、文化イノベーションの創出などに生かす人材を育成する。

総合政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

多様な政策領域に共通する基礎的な知識・技術に加え、既存の特定課題・分野に捉われず、自ら研究テーマを設定し、その分野に関する専門的知識・技能を習得することにより、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

科学技術イノベーション政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

戦略研究プログラム 16 17

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

国際的指導力育成プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

国際情勢に通じ、戦略的思考とコミュニケーション能力を備え、政策決定や国際交渉などで優れた指導力を発揮できる人材を育成する。

Young Leaders Program

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 16 17

公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 16 17

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

Macroeconomic Policy Program 1 4 8 10

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Public Finance Program 1 3 4 5 8 10

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

Economics, Planning and Public Policy Program

1 3 4 6 7 8 9 10 17

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

ASEAN Initiatives Program

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

ASEANの若手行政官の能力向上、ASEAN地域統合の促進、日本政府のASEAN支援の効果的実施に寄与する。

Disaster Management Policy Program 9 11 17

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

Maritime Safety and Security Policy Program

14 16 17

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成する。

修士・博士課程一貫

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

特定分野に専門特化したリーダーたちを束ね、大局的な観点から多様な価値観や利害を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

Policy Analysis Program

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 15

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

博士課程

Disaster Management Program

1 2 3 6 7 9 10 11 13 14 15 17

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

科学技術イノベーション政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

政策プロフェッショナルプログラム

2 4 7 8 9 11 12 13 14 16 17

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

世界を変えるための17の目標



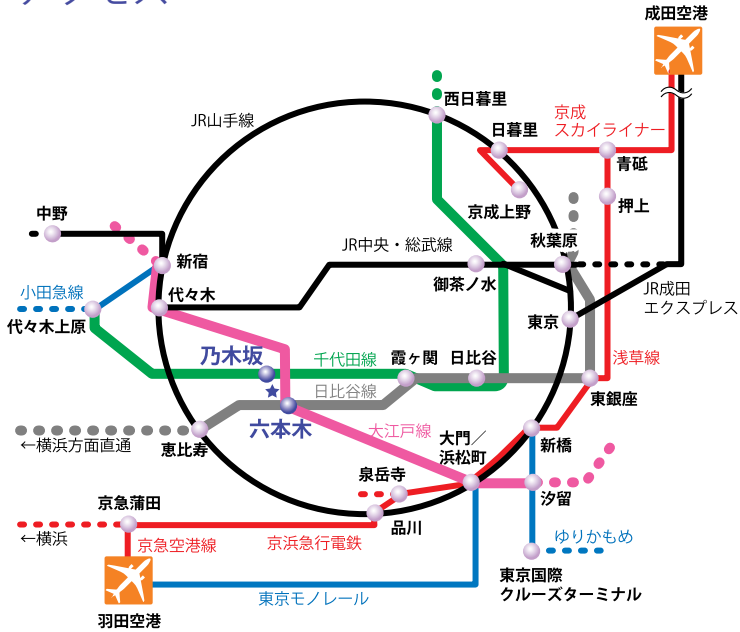
国立大学法人政策研究大学院大学
 〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1
 TEL : 03-6439-6000 (代表) FAX : 03-6439-6030 (代表)
 www.grips.ac.jp/
 Facebook : www.facebook.com/grips.tokyo/
 X : x.com/GRIPS_Info
 x.com/GRIPS_English
 YouTube : www.youtube.com/user/GRIPSJAPAN

発行年月 : 2024 年 9 月
 編集・発行 : 政策研究大学院大学
 組織マネジメント課広報担当
 デザイン・DTP : 安藤 聡 (pickles design)

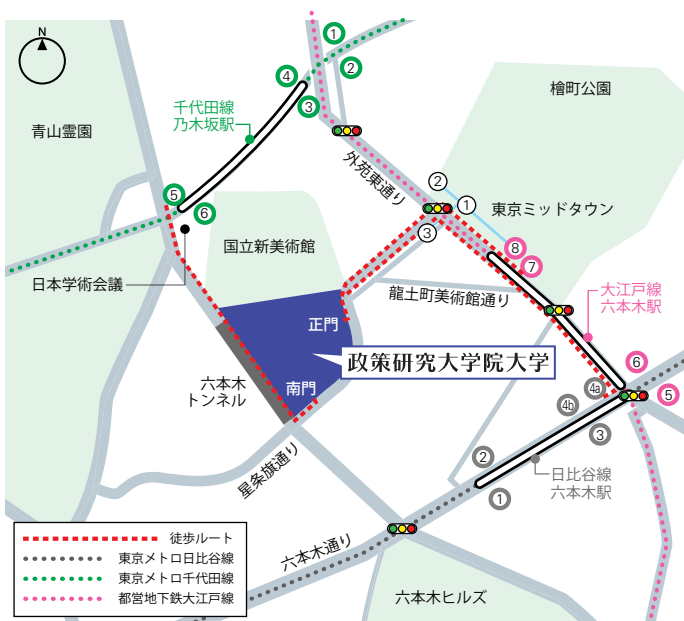
写真クレジット
 西川公明 : 表紙背景・表紙左下
 上記以外の写真 : 政策研究大学院大学

アドミッションズオフィス
 admissions@grips.ac.jp
 www.grips.ac.jp/jp/admissions/index

アクセス



成田空港から成田エクスプレス利用、東京経由で六本木まで約 1 時間 30 分
 成田空港から京成スカイライナー利用、日暮里経由で六本木まで約 1 時間 15 分
 羽田空港から東京モノレール利用、六本木まで約 40 分
 東京駅から六本木まで約 17 分



都営大江戸線 六本木駅 7 出口 徒歩 5 分
 東京メトロ日比谷線 六本木駅 4a 出口 徒歩 10 分
 東京メトロ千代田線 乃木坂駅 5 出口 徒歩 6 分

